

第212期 中間報告書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第212期第2四半期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当第2四半期の世界経済は、中国など新興国で景気の拡大テンポが緩やかになったものの、米国で景気が回復しているほか、欧州でも持ち直しの動きが続きました。またわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、公共投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、荷動きが回復傾向にあるものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの本格的な賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに東京・日本橋に災害に強い環境配慮型の高層オフィスビル「日本橋ダイヤビ

ルディング」の建設を進め、本年9月に竣工・稼働しました。他方、コスト管理の徹底と新しい物流情報システムの稼働等による業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流部門で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したため収入が増加し、不動産部門で、神戸ハーバーランド商業施設「umie」等が寄与した一方、オフィスビル等の需要減退の影響や設計施工の受注減少等により収入が減少したものの、全体として前年同期比18億6千4百万円(1.9%)増の992億2千5百万円となりました。また営業原価は、物流部門で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、不動産部門で、前年に計上した神戸ハーバーランド商業施設umie等の開業に伴う一時費用がなくなり、設計施工の受注減少等に伴い設計施工費等が減少したものの、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う不動産取得税等の一時費用の計上等があったため、全体として前年同期比17億1千3百万円(2.0%)増の888億2千1百万円となり、販売費及び一般管理費は、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う本社分の一時費用の計上等により、同2億5千9百万円(5.8%)増の47億7千3百万円となりました。

このため、営業利益は、物流部門で増益、不動産部門で減益となり、全体として前年同期比1億9百万円(1.9%)減の56億2千9百万円となりましたが、経常利益は、受取配当金の増加等により、同3億7千3百万円(5.5%)増の71億7千6百万円となりました。また四半期純利益は、特別損益の改善や法人税等の負担減少もあり、前年同期比5億4千4百万円(13.7%)増の45億2千4百万円となりました。

今後の世界経済は、米国で景気の回復が続き、欧州では緩やかな持ち直しが続くと思込まれるほか、中国など新興国でも緩やかな拡大傾向が続くものと期待されます。またわが国経済は、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや競争の激化等により厳しい状況が続き、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの本格的な賃料水準の回復による業況の改善にはなお時間を要するものと思われま。

このような事業環境の下、当社グループは、平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画

[2013-2015]に沿って、グローバル化に対応したロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。



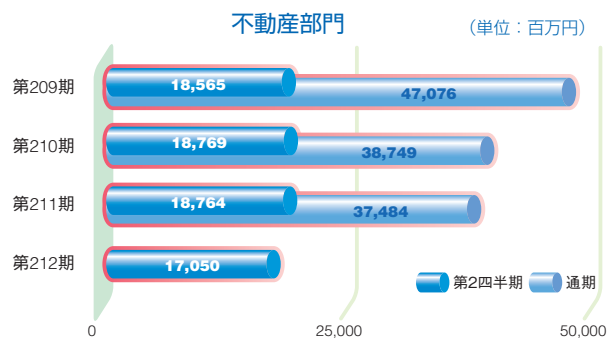
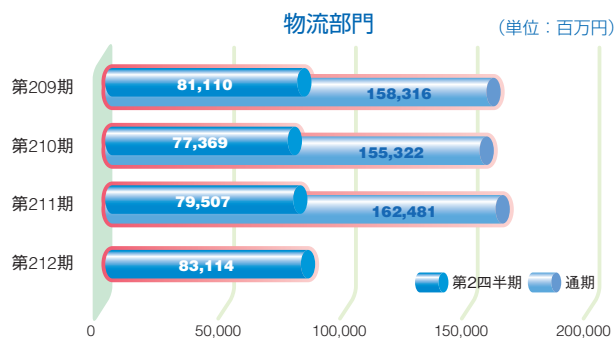
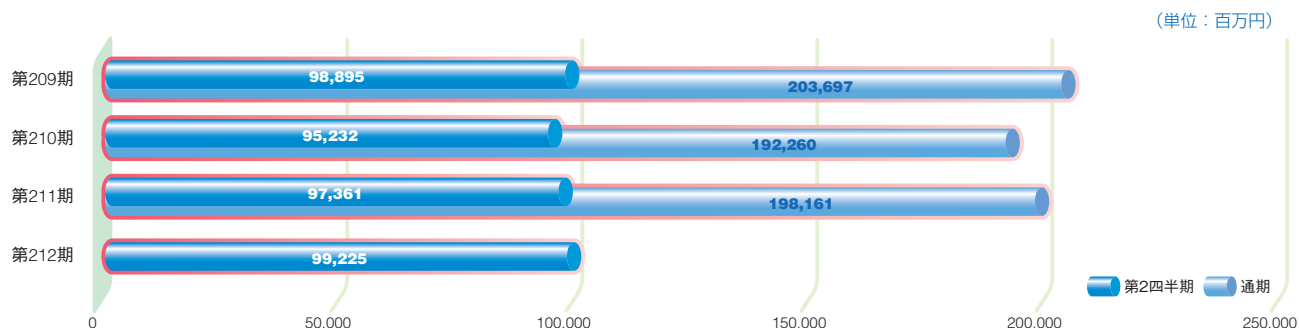
第212期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の中間配当金は、当期を含めた当面の当社業績見通しを勘案して、過般の取締役会において前期中間配当金と同額の1株につき6円と決議いたしましたので、お手許にお届け申し上げます。

なお、当期の期末配当金は、特別の事情がない限り、前期期末配当金と同額の1株につき6円とし、年間配当金は前期と同額の1株につき12円とさせていただきます。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月
取締役社長 松井明生

営業収益の推移（連結）



部門別内訳

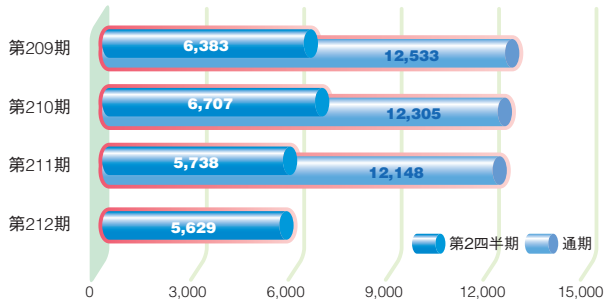
区 分	第209期 第2四半期	第210期 第2四半期	第211期 第2四半期	第212期 第2四半期
物 流 部 門	81,110 百万円	77,369 百万円	79,507 百万円	83,114 百万円
倉庫事業	18,298	18,246	18,683	19,058
陸上運送事業	20,321	19,957	20,844	21,541
港湾運送事業	8,703	8,753	8,331	8,876
国際運送取扱事業	24,825	21,691	22,601	24,055
そ の 他	8,962	8,720	9,046	9,581
不 動 産 部 門	18,565	18,769	18,764	17,050
不動産賃貸事業	15,860	15,598	15,255	15,080
そ の 他	2,705	3,171	3,508	1,969
部門間取引消去	△ 780	△ 906	△ 909	△ 938
合 計	98,895	95,232	97,361	99,225

(注) 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。

利益の推移（連結）

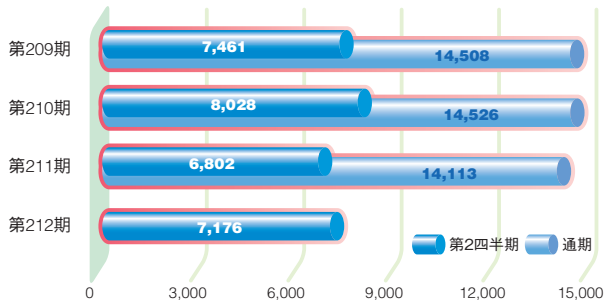
営業利益の推移

(単位：百万円)



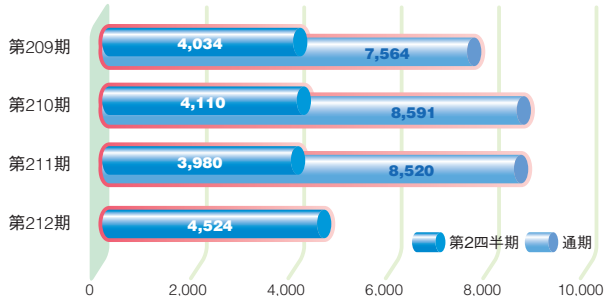
経常利益の推移

(単位：百万円)



純利益の推移

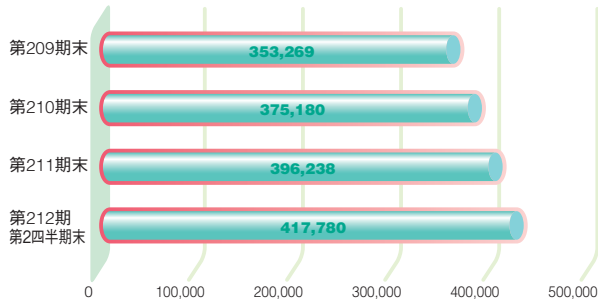
(単位：百万円)



資産の推移（連結）

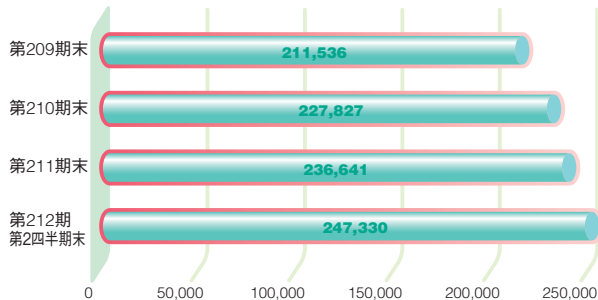
総資産の推移

(単位：百万円)



純資産の推移

(単位：百万円)



- (注) 1 営業収益について、第210期が減少したのは、国際運送取扱及び港湾運送の両事業において貨物取扱量が減少したこと並びにマンション販売物件が減少したこと等によるものである。
- 2 純利益について、第210期が増加したのは、第209期に税制改正による法人実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等によるものである。



トピックス

災害に強い環境配慮型オフィスビル「日本橋ダイヤビルディング」竣工



日本橋ダイヤビルディング

当社は、東京都中央区日本橋の所有地において高層オフィスビル「日本橋ダイヤビルディング」の建設を進めてきましたが、平成26年9月3日に竣工しました。

東京都選定歴史的建造物に選定された「江戸橋倉庫ビル」(昭和5年12月竣工)の外観を保存しながら、「災害に強い環境配慮型オフィスビル」に建て替えたものです。

日本橋ダイヤビルディングは、オフィスビルとしての安全・安心、業務継続性を第一に考え、長周期地震動にも対応した中間階免震構造を採用し、浸水対策として重要設備機器を7階、18階及び屋上に設置するほか、停電時に空調・照明を含むオフィス内の全ての電源に電力を供給可能な非常用発電装置を設置し、上下水道断水時にもトイレの使用を可能とする建物内排水循環システムを採用しています。

また、地球環境への負荷軽減にも積極的に取り組み、太陽光発電、屋上緑化、LED照明、高効率空調機、遮熱高断熱複層ガラスなどの省エネ機器等を積極的に採用し、エネルギー削減率約45%を実現しており、建築物の環境性能を評価する認証制度の「CASBEE」でも最高位の「Sランク」の認証を取得しています。

このほか、1階エントランスホールには日本橋周辺と当社の関わりを展示し、また、ビル横を流れる日本橋川の河畔には親水空間を設置し、いずれも公開スペースとすることで地域社会にも貢献しています。

日本橋ダイヤビルディングの概要

- | | |
|----------|---|
| (1) 所在地 | 東京都中央区日本橋 |
| (2) 延床面積 | 約30,000㎡(地上18階、地下1階建、高さ約90m) |
| (3) 使用目的 | 本店事務所(2、3、6階)、トランクルーム(4、5階)、賃貸オフィス(8～17階) |

本店を移転

当社は、日本橋ダイヤビルディングの建設中、本店を当社が所有する東京都中央区新川所在の「東京ダイヤビルディング」に一時移転していましたが、日本橋ダイヤビルディングの竣工に伴い、本店を同ビルに移転し、平成26年9月16日から業務を開始しました。

名古屋・「飛島配送センター」増築

当社は、愛知県海部郡飛島村において平成20年から「飛島配送センター」(延床面積約28,600㎡)を稼働させ、中部圏の中核拠点として運営していますが、貨物取扱量の増大に対応するため、既存棟の西側において施設の増築に着手しました。(写真手前1/3部分)

同配送センターは、名古屋港のコンテナ物流拠点である飛島埠頭に隣接し、伊勢湾岸自動車道の飛島ICに近く交通至便な場所に立地しています。

増築棟を既存棟と接続して建設することで、両施設を一体として効率的に運営します。

また、既存棟と増築棟を一体型の免震構造とすることで、災害時におけるお客様の事業継続を支援するほか、太陽光発電設備やLED照明を採用するなど、「災害に強いECO倉庫」のコンセプトのもと、自然災害対応、環境負荷低減にも配慮した設計としています。



増築後の飛島配送センター(完成予想図)

飛島配送センター増築棟の概要

- | | |
|----------|---------------------------|
| (1) 所在地 | 愛知県海部郡飛島村 |
| (2) 延床面積 | 約15,500㎡(地上5階建) |
| (3) 使用目的 | アパレル製品、機械部品等配送センター |
| (4) 施工期間 | 着工 平成26年6月 竣工 平成27年8月(予定) |

「新倉庫保管・配送センターシステム(G-MIWS)」稼働

当社が開発を進めていた「新倉庫保管・配送センターシステム(G-MIWS)」が平成26年4月に稼働しました。同システムは、在庫管理、作業管理、輸配送等に関する当社ノウハウを結集しており、当社の「現場力」の一層の強化を支援しつつ、システム導入に伴い業務プロセス全般を見直すことで、業務の標準化と効率化を推進しコスト削減を目指します。加えて、サービス品質の向上のため、きめ細かな在庫管理が可能でトレーサビリティ機能が強化されているほか、効率的な倉庫運営のため、多様なデータを活用できるようになっています。

今後、国内の倉庫施設への導入を順次進めることとしており、将来は、英語版・中国語版のサービスを提供することにより、当社海外現地法人等でも活用していく予定です。

第2四半期連結貸借対照表

第2四半期連結損益計算書

(平成26年9月30日現在)

(平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	[89,240]	流動負債	[60,373]
現金及び預金	37,890	支払手形及び営業未払金	19,473
受取手形及び営業未収金	30,945	短期借入金	12,435
有価証券	6,600	1年内償還予定の社債	12,000
販売用不動産	6,169	未払法人税等	1,875
繰延税金資産	1,990	取締役賞与引当金	20
その他	5,719	その他	14,569
貸倒引当金	△ 74	固定負債	[110,075]
固定資産	[328,539]	社債	27,000
有形固定資産	(196,770)	長期借入金	23,421
建物及び構築物(純額)	117,347	長期預り金	23,201
機械装置及び運搬具(純額)	3,866	繰延税金負債	20,327
土地	71,650	役員退職慰労引当金	153
建設仮勘定	692	退職給付に係る負債	15,342
その他(純額)	3,212	その他	628
無形固定資産	(16,528)	負債合計	170,449
借地権	7,722	(純資産の部)	
のれん	1,960	株主資本	[202,599]
その他	6,845	資本金	22,393
投資その他の資産	(115,241)	資本剰余金	19,617
投資有価証券	106,648	利益剰余金	161,347
長期貸付金	592	自己株式	△ 758
繰延税金資産	2,728	その他の包括利益累計額	[42,401]
その他	5,391	その他有価証券評価差額金	42,553
貸倒引当金	△ 22	為替換算調整勘定	458
投資損失引当金	△ 97	退職給付に係る調整累計額	△ 611
資産合計	417,780	少数株主持分	[2,329]
		純資産合計	247,330
		負債純資産合計	417,780

(単位未満切捨)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	[99,225]
倉庫保管料	11,223
倉庫荷役料	7,834
陸上運送料	21,541
港湾荷役料	8,875
国際運送取扱料	24,055
不動産賃貸料	16,052
その他	9,641
営業原価	[88,821]
作業運送委託費	42,749
人件費	17,034
施設賃借費	4,093
減価償却費	6,159
その他	18,785
営業総利益	10,403
販売費及び一般管理費	4,773
営業利益	5,629
営業外収益	[2,003]
受取利息及び配当金	1,378
持分法による投資利益	177
その他	447
営業外費用	[456]
支払利息	390
その他	66
経常利益	7,176
特別利益	[96]
固定資産処分益	19
投資損失引当金戻入額	63
施設解約補償金	12
特別損失	[480]
固定資産処分損	460
本社移転費用	19
税金等調整前四半期純利益	6,791
法人税等	2,179
少数株主損益調整前四半期純利益	4,612
少数株主利益	88
四半期純利益	4,524

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦



第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,586	⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,652	⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,466	⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 106	
現金及び現金同等物の増加額	1,293	
現金及び現金同等物の期首残高	41,236	
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,529	

(単位未満切捨)

①資産合計

日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴い「建物及び構築物」等が増加したほか、株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比215億4千1百万円の増加となった。

②純資産合計

四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比106億8千9百万円の増加となった。

③営業収益

物流部門で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したため収入が増加し、不動産部門で、神戸ハーバーランド商業施設「umie」等が寄与した一方、オフィスビル等の需要減退の影響や設計施工の受注減少等により収入が減少したものの、全体として前年同期比18億6千4百万円(1.9%)の増加となった。

④営業原価

物流部門で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、不動産部門で、前年に計上した神戸ハーバーランド商業施設umie等の開業に伴う一時費用がなくなり、設計施工の受注減少等に伴い設計施工費等が減少したものの、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う不動産取得税等の一時費用の計上等があったため、全体として前年同期比17億1千3百万円(2.0%)の増加となった。

⑤営業利益

物流部門で増益、不動産部門で減益となり、全体として前年同期比1億9百万円(1.9%)の減少となった。

⑥経常利益

受取配当金の増加等により、前年同期比3億7千3百万円(5.5%)の増加となった。

⑦四半期純利益

特別損益の改善や法人税等の負担減少もあり、前年同期比5億4千4百万円(13.7%)の増加となった。

⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、85億8千6百万円の増加となった。

⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出等により、86億5千2百万円の減少となった。

⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加等により、14億6千6百万円の増加となった。

当社グループの概要 (平成26年9月30日現在)

三菱倉庫(株)



連結子会社 (50社)

東 菱 倉 運 輸 (株)	内 外 フォ ワー ディング (株)
埼 菱 サ ト ワー ス (株)	九 州 菱 倉 運 輸 (株)
D P ネ ッ ト サービス (株)	門 博 菱 港 運 輸 (株)
東 京 ダ イ ヤ 情 報 シ ス テ ム (株)	西 博 菱 邦 海 運 (株)
ダ イ ヤ 倉 運 輸 (株)	佐 菱 サ ー ビ ス (株)
菱 二 ト フォ ワー ディング (株)	国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
京 浜 内 外 フォ ワー ディング (株)	加 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
東 菱 土 企 業 流 (株)	欧 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
富 京 重 機 運 輸 (株)	土 物 流 ヨー ロ ッ パ 会 社 (株)
東 京 ア イ アイ ロジスティクス (株)	三 菱 倉 庫 (中 国) 投 資 有 限 公 司
工 ス アイ アイ ロジスティクス (株)	上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司
富 土 物 流 オ ペ レ シ ョ ン ス (株)	上 海 青 島 科 創 儲 管 理 有 限 公 司
富 土 物 流 サ ー ビ ス (株)	富 土 国 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司
金 中 港 部 買 入 易 倉 庫 (株)	富 土 物 流 (大 連 保 稅 区) 有 限 公 司
名 菱 洋 企 業 運 輸 (株)	富 土 物 流 (上 海) 有 限 公 司
旭 菱 洋 企 業 運 輸 (株)	香 港 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
阪 菱 洋 企 業 運 輸 (株)	富 土 物 流 (香 港) 会 社 (株)
神 菱 洋 企 業 運 輸 (株)	泰 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	印 度 尼 西 亞 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	富 土 物 流 マ レ シ ア 会 社 (株)

ダイヤビルテック(株)
横浜ダイヤビルマネジメント(株)
中 買 開 発 (株)
名古屋ダイヤビルテック(株)
大阪ダイヤビルテック(株)
神戸ダイヤサービス(株)
神戸ダイヤメンテナンス(株)
(株) タ ク

持分法適用会社 (3社)

日本コンテナ・ターミナル(株)	Jupiter Global Limited
(株) 草 津 倉 庫	

主要な事業内容 物流部門	
倉庫事業	寄託を受けた物品の倉庫における保管及び出入庫荷役等を行う事業
陸上運送事業	貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業
港湾運送事業	港湾において沿岸荷役、船内荷役等を行う事業
国際運送取扱事業	国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業
不動産部門	不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業

会社の概要 (平成26年9月30日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	175,921,478株 (440,000,000株)
従業員数	当社 864名(他社への休職出向者166名は含まれていない。ほかに臨時従業員120名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者566名がいる。) 連結 4,478名(当社グループ外への休職出向者70名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,383名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者979名がいる。)

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,407 ^{千株}	7.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,257	6.4
明治安田生命保険相互会社	9,707	5.5
三菱地所株式会社	7,331	4.2
東京海上日動火災保険株式会社	6,317	3.6
キリンホールディングス株式会社	5,932	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,728	2.1
BNPパリバ証券株式会社	3,517	2.0
旭硝子株式会社	3,315	1.9
三菱商事株式会社	3,205	1.8

- (注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
2 持株比率は自己株式(614,904株)を除いて算出している。

取締役及び監査役

役名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	岡本哲郎	
※取締役社長	松井明生	
常務取締役	橋本有一	経理・情報システム・内部監査担当
常務取締役	渡部能徳	国際輸送事業担当
※常務取締役	法貴正人	総務・広報・人事・企画担当
常務取締役	高山和彦	倉庫事業担当
常務取締役	宮崎敬典	工務・港運事業・不動産事業担当
取締役	榎原稔	三菱商事株式会社特別顧問
取締役	三木繁光	株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問
取締役	宮原耕治	日本郵船株式会社代表取締役会長・会長経営委員
取締役	入江賢次	工務部長
取締役	小原祥司	港運事業部長
取締役	原洋一郎	東京支店長
常任監査役(常勤)	渡辺徹	
常任監査役(常勤)	泉道夫	
監査役	山田洋之助	弁護士
監査役	原田俊教	
監査役	桜井憲二	公認会計士

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。
2 取締役のうち榎原 稔、三木繁光、宮原耕治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。
3 監査役のうち泉 道夫、山田洋之助、桜井憲二の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会権利行使株主及び期末配当受領株主確定日 3月31日
 定時株主総会 6月
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 1単元の株式の数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711

公告方法 電子公告
 公告掲載場所：当社ホームページ
 (http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/)
 ただし、事故その他やむを得ない事由により
 電子公告によることができないときは、日本
 経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所第一部
 証券コード 9301

株式に関する手続きのご案内

証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求・買増請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 電話（フリーダイヤル）： 0120-244-479（24時間自動音声応答） 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ (http://www.tr.mufg.jp/daikou/) からのダウンロード
◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	

 **三菱倉庫株式会社**
 Mitsubishi Logistics Corporation

〒103-8630

東京都中央区日本橋一丁目19番1号

電話 東京 (03) 3278-6611 (代表)



最新の情報は当社ホームページ
 (http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/)
 でご覧いただけますのでご利用下さい。

